想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

News Release

2026 年 11 月 25 日
株式会社竹中工務店

大規模・広域自然災害を想定した合同震災訓練を実施

本・支店及びグループ会社 約 13,000 人が参加し、全社連携体制と支援体制を確認

竹中工務店（社長：丁野成人）は、大規模・広域自然災害の発生を想定した当社の事業継続計画（BCP）に基づく合同震災訓練を実施しました。

当社では、災害発生時に起こりうる事態を想定したシミュレーションによる訓練と災害対策本部の設置等を確認する実動訓練を震災訓練の柱としており、それらを合わせて合同震災訓練として実施しています。本年は、災害シミュレーション訓練を 6、7月に、震災実動訓練を 9 月 11 日（金）及び 11 月 17 日（火）の 2 日間に実施しました。

9 月 11 日は、本社、本・支店において、それぞれ想定地震を設定し、拠点ごとに災害対策本部を設置の上、実動訓練を実施し、従業員の行動基準及び各拠点間の連携を含めた対応体制を確認しました。あわせて、昨年の震災実動訓練や本年実施した災害シミュレーション訓練において抽出された課題となった、対策本部を設置する主要事業所が使用できない場合を想定したバックアップオフィスの確認、「Teams」を活用した拠点間の情報共有や、IP 電話「AGEphone」や衛星通信の「Starlink」などの代替通信手段の確認訓練等に取り組みました。

11 月 17 日には、全従業員に対して緊急地震速報受信確認、安否報告訓練を実施しました。その後、当社及びグループ会社である竹中土木、アサヒファシリティズが参加し、合同対策会議訓練を行いました。本社、本・支店及び両グループ会社で個別に実施した訓練における成果及び今後の課題・対策方針等を報告し、本社対策本部副本部長である中島正毅常務執行役員から訓練の総括と次回に向けた指示事項が示達されました。

本年度の訓練には、本社、本・支店をはじめ国内事業所の従業員及びグループ会社など、計 21 社、約 13,000 人が参加しました。

■合同震災訓練の様子


東京本店：災害シミュレーション訓練


名古屋支店：非常用発電機の稼働確認訓練


四国支店：事業所被災状況の確認訓練


本社（東京）：合同対策会議訓練

今後も訓練を反復し、成果・反省を積み重ねることで、当社及び当社グループの事業継続マネジメントをより強固なものにし、お客様への提案に役立てるとともに、震災発生時には企業としての社会的責任を果たしてまいります。

■本社災害対策本部長（丁野社長）の講評（要旨）

災害に対する訓練を実施するのは、先般の熊本地震のように実際に災害が起きたときに、落ち着いて冷静に対応できるかを確認するためです。いざという時に、何を優先して対応するのか、その判断を適切に行えるかを確認することが、訓練の大きな意義であると考えます。

10 年前の熊本地震と比べてずいぶん落ち着いて対応できたとの報告が九州支店からありましたが、一層情報収集力や判断力を磨いていけるよう、引き続き取り組んでいただきたいと思います。

我々建設業は、地震等の災害が起きると、復旧の先頭に立たなければならない立場です。そのため、まず自分たちの足元をしっかり固め、お客様の復旧支援対応ができるように、更には社会的使命を果たせるよう、備える必要があります。今後も、こうした訓練を重視して取り組んで参りますので、よろしくお願いします。